平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月31日

上場会社名　株式会社Paltac　　上場取引所　東 大
コード番号　8283　URL　http://www.paltac.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 折目　光司
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 副本部長　(氏名) 嶋田　政治　TEL 06-4793-1090

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	198,423	1.0	2,311	18.9	3,628	14.2	2,359	23.5
24年3月期第1四半期	196,404	4.7	1,943	24.0	3,177	16.6	1,910	48.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	42.25	―
24年3月期第1四半期	34.21	―

(注)平成24年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	301,165	112,510	37.4	2,014.45
24年3月期	292,969	111,421	38.0	1,994.96

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　112,510百万円　24年3月期　111,421百万円

(注)平成24年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		20.00	―	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	404,000	2.0	5,600	9.6	8,100	7.9	5,000	89.1	89.52
通期	785,000	2.5	9,300	5.4	14,800	5.6	8,800	42.9	157.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(注)詳細は、〔添付資料〕3ページ「(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	55,853,485 株	24年3月期	55,853,485 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2,008 株	24年3月期	1,908 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	55,851,519 株	24年3月期1Q	55,853,335 株

(注)当社は、平成24年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
４．補足情報 …… 8
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などの影響に伴い、緩やかな持ち直し傾向がみられるものの、欧州の政府債務問題を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れなどに加え、電力供給の制約やデフレの影響などによる景気の下押しリスクが存在するなど、厳しい状況が続いております。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、所得環境の低迷を背景とした節約志向が続く中、企業間競争の激化などにより厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は「美と健康」に関わる生活必需品をフルラインで全国に販売する中間流通業として、高品質・ローコストのロジスティクス機能、取引先の効果的な品揃えや販売活動を支援するマーチャンダイジング機能及びストアソリューション機能の強化を図り、サプライチェーン全体の効率化を目指した取組みを行いました。

併せて、主要物流センター及び本社に非常用自家発電装置を順次設置し、大規模災害や電力不足などのリスクに備えてＢＣＰ（事業継続計画）を強化するなど、取引先により安心していただける企業基盤の整備に努めてまいりました。

また、関東エリア（埼玉県南埼玉郡白岡町）及び南東北エリア（宮城県白石市）において、出荷能力の増強とサプライチェーン全体の効率化を目的に、物流センター建設用地の取得を決定いたしました。

これらの結果、当第１四半期累計期間の売上高は1,984億23百万円（前年同期比1.0％増）、営業利益は23億11百万円（前年同期比18.9％増）、経常利益は36億28百万円（前年同期比14.2％増）、四半期純利益は23億59百万円（前年同期比23.5％増）となりました。

当第１四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

卸売事業

卸売事業は、前年の震災特需の反動により、生活必需品の一部で需要の減少があったものの、取引先との取組強化によるインストアシェアの拡大などにより、堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は1,954億91百万円（前年同期比1.1％増）、営業利益は25億32百万円（前年同期比16.6％増）となりました。

物流受託事業

物流受託事業は、受託先の安定した事業展開及び既存ＲＤＣを活用した新たな物流受託サービスを開始したことなどにより、堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は29億31百万円（前年同期比0.7％減）、営業利益は４億21百万円（前年同期比10.3％増）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第１四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて81億96百万円増加し、3,011億65百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が96億11百万円、商品及び製品が29億94百万円増加したことや、現金及び預金が25億49百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第１四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて71億７百万円増加し、1,886億55百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が81億６百万円、未払法人税等が11億81百万円増加したことや、短期借入金が16億83百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第１四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて10億88百万円増加し、1,125億10百万円となりました。これは主に、利益剰余金が12億42百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が１億53百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末より25億49百万円減少し、189億３百万円となりました。

当第１四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億36百万円（前年同期比６億36百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益38億26百万円、減価償却費11億18百万円、売上債権の増加額96億11百万円、たな卸資産の増加額29億94百万円、仕入債務の増加額85億13百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は６億35百万円（前年同期比１億98百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億26百万円、有形固定資産の売却による収入９億10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は37億50百万円（前年同期比25億６百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減少16億83百万円、長期借入金の返済による支出９億43百万円、配当金の支払額10億97百万円によるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の業績予想につきましては、平成24年５月11日公表の予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第１四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,452	18,903
受取手形及び売掛金	132,054	141,665
商品及び製品	37,114	40,109
その他	16,973	15,404
貸倒引当金	△74	△100
流動資産合計	207,520	215,981
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,016	35,594
その他（純額）	39,379	39,613
有形固定資産合計	75,396	75,207
無形固定資産	539	684
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,535	9,314
貸倒引当金	△22	△23
投資その他の資産合計	9,512	9,291
固定資産合計	85,448	85,183
資産合計	292,969	301,165
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,285	126,392
短期借入金	29,799	28,116
1年内返済予定の長期借入金	3,400	3,276
未払法人税等	296	1,477
賞与引当金	1,702	2,388
返品調整引当金	262	297
その他	13,999	13,537
流動負債合計	167,746	175,484
固定負債		
長期借入金	9,630	8,811
退職給付引当金	1,865	1,870
その他	2,305	2,489
固定負債合計	13,801	13,170
負債合計	181,547	188,655

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,482	12,482
資本剰余金	24,440	24,440
利益剰余金	73,384	74,627
自己株式	△1	△2
株主資本合計	110,305	111,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,115	962
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	1,116	962
純資産合計	111,421	112,510
負債純資産合計	292,969	301,165

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	196,404	198,423
売上原価	175,702	177,935
売上総利益	20,701	20,487
販売費及び一般管理費	18,758	18,176
営業利益	1,943	2,311
営業外収益		
受取配当金	80	89
仕入割引	896	959
情報提供料収入	288	302
その他	68	60
営業外収益合計	1,334	1,412
営業外費用		
支払利息	96	92
その他	4	2
営業外費用合計	100	95
経常利益	3,177	3,628
特別利益		
固定資産売却益	150	280
特別利益合計	150	280
特別損失		
固定資産売却損	－	1
固定資産除却損	37	67
その他	0	13
特別損失合計	37	82
税引前四半期純利益	3,289	3,826
法人税、住民税及び事業税	1,489	1,454
法人税等調整額	△110	13
法人税等合計	1,378	1,467
四半期純利益	1,910	2,359

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,289	3,826
減価償却費	1,217	1,118
貸倒引当金の増減額（△は減少）	138	26
賞与引当金の増減額（△は減少）	712	685
返品調整引当金の増減額（△は減少）	41	34
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△225	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	57	45
受取利息及び受取配当金	△80	△89
支払利息	96	92
固定資産売却損益（△は益）	△150	△279
固定資産除却損	37	67
売上債権の増減額（△は増加）	△6,227	△9,611
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,634	△2,994
仕入債務の増減額（△は減少）	1,268	8,513
未収消費税等の増減額（△は増加）	285	－
未払消費税等の増減額（△は減少）	602	△1,054
その他	565	1,683
小計	3,262	2,064
利息及び配当金の受取額	80	89
利息の支払額	△91	△87
法人税等の支払額	△2,051	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199	1,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,620	△1,326
有形固定資産の売却による収入	199	910
無形固定資産の取得による支出	△126	△157
投資有価証券の取得による支出	△41	△46
投資有価証券の売却による収入	1	38
敷金及び保証金の回収による収入	827	12
その他	△74	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	17	△1,683
長期借入金の返済による支出	△489	△943
リース債務の返済による支出	△47	△26
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△725	△1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,244	△3,750
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△877	△2,549
現金及び現金同等物の期首残高	18,368	21,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,490	18,903

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

４．補足情報

（１）生産、受注及び販売の状況

（販売実績）

①当第１四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品分類別の名称	当第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日） 金額（百万円）	前年同四半期比（％）
卸売事業	化粧品	48,164	97.3
	日用品	85,462	101.9
	医薬品	31,235	103.9
	健康・衛生関連品	30,130	102.3
	その他	498	88.2
	卸売事業売上高　計	195,491	101.1
物流受託事業	物流受託事業売上高	2,931	99.3
合計		198,423	101.0

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．当第１四半期累計期間より一部商品の区分を変更しております。なお、前年同四半期比については、前第１四半期累計期間を変更後の区分に組み替えて算定しております。

②当第１四半期累計期間における卸売事業の販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日） 金額（百万円）	前年同四半期比（％）
Drug	ドラッグストア	118,170	102.6
HC	ホームセンター	23,921	96.6
CVS	コンビニエンスストア	14,147	97.9
SM、SSM	スーパーマーケット、スーパースーパーマーケット	13,972	99.3
GMS	ゼネラルマーチャンダイジングストア	13,447	98.2
DS、Su.C	ディスカウントストア、スーパーセンター	6,607	114.9
その他	輸出、その他	5,225	93.3
卸売事業売上高　計		195,491	101.1

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．当第１四半期累計期間より一部販売先業態の区分を変更しております。なお、前年同四半期比については、前第１四半期累計期間を変更後の区分に組み替えて算定しております。